CO_2フリー電力、バイオ燃料などで環境ビジネスを加速

㈱サニックス

「脱炭素社会」、「循環型社会」等をキーワードに、環境保全に関する認識は日々高まっている。総合環境関連事業のサニックスは、CO_2削減や循環型社会実現に向けた取り組みを加速している。

5月から稼働を始めた笠岡工場（岡山県）の自家消費型太陽光発電設備

自社施設に自家消費型太陽光発電

太陽光発電システムを販売する同社は、自社の施設等に自家消費型太陽光発電設備の導入を始めた。FITを利用しない太陽光発電のモデルケースとして、そこで得たデータを太陽光発電事業に生かす目的で、加えて循環型社会を目指す同社が自らの事業活動の上でも環境に貢献するという意義付けもある。

まず2月には多目的スポーツ施設「グローバルアリーナ」の施設屋根を賃借して設備を設置した。ここには青少年をはじめ、多くの人が訪れることから、同社では、再生可能エネルギーをより身近な存在と感じてもらい、環境に対する意識の醸成に繋がることを期待しているという。

また全国15カ所に展開する、廃プラスチックを燃料化する工場にも設置を進めている。5月の笠岡工場（岡山県）を皮切りに、今年度中に全国8工場への設置を予定。同社では「来期以降もそのほかの自社工場や施設に導入していきたい」としている。

サニックスが小売する電気に環境価値付オプションメニュー

電力小売事業の環境価値付オプションメニューとなる「プラスゼロ」の販売を開始した。CO_2を排出しない方法で発電された電気の環境価値を証書化した「非化石証書」を組み合わせることで、実質的に再生可能エネルギー100%、あるいはCO_2排出量ゼロと見なされ「環境保全に貢献できる」というもの。脱炭素社会の実現に向け需要拡大を図っていく。

プラスゼロには、すべて再エネ発電による電気を使っていると認められる「RE100%」と、再エネ以外の非化石電気を含めたCO_2排出ゼロでの発電電力と認められる「CO_2フリー」の2メニューがあり、RE100%は、環境省の「再エネ電力と電気自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業」でEV（電気自動車）等購入補助の要件となる再エネ電力メニューに採択された。EV購入補助は基本的に一般家庭を想定しているというが、補助額はEVで最大80万円と大きく、今後は社有車を多く保有する企業などの利用につながる可能性もある。

また、電力小売の供給エリアも拡大。5月からは北陸エリアも加わり、沖縄を除く全国が供給エリアとなっている。

有機汚泥をバイオマス燃料に

電力関連以外でも新しい取り組みをスタートした。有機廃棄物処理のひびき工場（北九州市若松区）では、浄化処理過程で発生する汚泥をバイオマス燃料化する実証実験を実施。脱水汚泥を脱塩・乾燥し、化石燃料に替わる固形燃料として製造・販売するもので、実証実験の後、2023年度の事業開始を目指す。

すでに2018年から、飲食店の厨房廃液などから油分を分離・濃縮して再生油を製造、販売している。このたびのバイオマス燃料も、分離した油分を加えることでカロリーコントロールし、ニーズに合わせたスペックで製造できるという。

◇◇◇